

2025年1月8日

「NHK 経営計画（2024-2026 年度）＜2025 年 1 月修正＞」の議決を受けて

日本放送協会

会長 稲葉 延雄

NHK 経営計画（2024-2026 年度）が、本日の経営委員会で修正議決されました。

修正の最大のポイントは、今年10月の改正放送法の施行に伴って、新たにNHKの必須業務となる、インターネットを通じた番組配信などへの対応を盛り込んだことです。

必須業務となり、インターネットサービスが、放送と同じ情報内容や同じ価値を提供し、ネット配信のみを利用する場合にも地上契約と同額の受信料を頂くという、これまでよりも高い位置づけになります。一方、すでに地上契約や衛星契約を結んで受信料を支払っている方は追加の負担なくサービスを利用できます。視聴者・国民の皆さまの期待に応えられるよう、より高い水準のサービスの提供を目指してまいります。

メディアを取り巻く環境が大きく変化する中、経営計画に明記している、「情報空間の参照点」を提供し、「信頼できる多元性確保」に貢献することで、「健全な民主主義の発達に資する」というNHKの役割は、これまで以上に重要性を増していると考えています。

役職員一同で、経営計画や新年度の予算・事業計画に盛り込んだ内容を着実に実行し、公共放送の役割を果たしてまいります。